



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 トランコム株式会社

コード番号 9058 URL <http://www.trancom.co.jp/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 正久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理グループ 統括マネージャー (氏名) 岩尾 徹

TEL (052)939-2011

四半期報告書提出予定日 平成24年8月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	21,435	12.5	971	△4.6	920	△14.3	528	△11.9
24年3月期第1四半期	19,058	11.3	1,018	3.1	1,073	9.9	600	30.3

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 537百万円 (△7.6%) 24年3月期第1四半期 582百万円 (29.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	54.68	—
24年3月期第1四半期	62.05	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	28,642	15,363	53.6
24年3月期	29,188	15,260	52.3

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 15,355百万円 24年3月期 15,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,750	10.8	1,920	13.6	1,840	6.1	1,070	11.3	110.61
通期	88,100	8.0	4,510	17.3	4,360	14.8	2,540	24.9	262.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	10,324,150 株	24年3月期	10,324,150 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	650,418 株	24年3月期	650,343 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	9,673,806 株	24年3月期1Q	9,673,832 株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要に牽引され緩やかな回復が続くと見られるものの、原子力発電所の稼動問題に起因する計画停電リスク、将来の消費税増税に対する個人消費マインドの停滞、国内政局の不安定等、先行きが不透明な状況が続いております。

また、厳しい財政緊縮を強いられている南欧諸国を中心に景気低迷が続くと見られ、これら海外の経済動向のわが国経済への影響が懸念されております。

物流業界におきましては、国内工場の海外移転、人口減少、荷主物流効率化等の要因により、国内貨物総輸送量が12年連続で減少傾向となっております。平成24年度については、震災の復興での生産等の回復や前年度における大幅減の反動等を受けて、前年同期を若干上回る水準で推移し、国内貨物総輸送量は13年ぶりに増加に転じると思われます。

このような情勢の下、当社グループは、荷主企業における物流コストの削減や、生産・販売への経営資源の集中配分等を背景として、物流業者へのアウトソーシングニーズが引き続き高まっていることを受け、ロジスティクスマネジメント事業及び物流情報サービス事業を中核として事業間の連携を図り、より付加価値の高い物流サービスの提供を展開してまいりました。

また、グループ会社にて行ってきた生産請負事業を当社グループとしての新たな中核事業と位置づけ、更なる高付加価値のサービスを提供すべく、当連結会計年度よりインダストリアルサポート事業として展開を開始しております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の主な拠点展開等は次のとおりであります。

平成24年4月 岡山県倉敷市に岡山事業所を開設

平成24年4月 株エムエスケイの商号を「トランコムITS株」に変更し、当社グループ内の情報システム開発機能を統合

平成24年6月 千葉県市川市に市川ロジスティクスセンターを開設

これらの事業活動により、ロジスティクスマネジメント事業における一部拠点における貨物量の減少、インダストリアルサポート事業の立上げに係る海外展開を含む諸施策の実施、人材教育・採用への投資等、先行コストが発生したため、対前年同四半期と比較し増収減益で推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は214億35百万円（対前年同四半期増減率12.5%）、営業利益は9億71百万円（同△4.6%）、経常利益は9億20百万円（同△14.3%）、四半期純利益は5億28百万円（同△11.9%）となりました。

当社では、当社グループの事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。
セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①ロジスティクスマネジメント事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年 同四半期 増減額	対前年 同四半期 増減率
売上高	77億23百万円	86億92百万円	9億69百万円	12.6%
セグメント利益（営業利益）	6億2百万円	5億81百万円	△20百万円	△3.4%

前連結会計年度に開設した新拠点の寄与により増収となりましたが、既存拠点における貨物量の減少等により、減益となりました。

②物流情報サービス事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年 同四半期 増減額	対前年 同四半期 増減率
売上高	102億8百万円	116億48百万円	14億40百万円	14.1%
セグメント利益（営業利益）	3億54百万円	4億円	46百万円	13.1%

前連結会計年度に開設した新拠点の寄与や既存拠点の安定した運営により、増収増益となりました。

③インダストリアルサポート事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年 同四半期 増減額	対前年 同四半期 増減率
売上高	4億28百万円	3億92百万円	△36百万円	△8.4%
セグメント利益（営業利益）	28百万円	0百万円	△28百万円	△98.3%

主要顧客との一部契約の見直し等により、減収減益となりました。

④その他

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年 同四半期 増減額	対前年 同四半期 増減率
売上高	9億65百万円	9億8百万円	△57百万円	△5.9%
セグメント利益（営業利益）	54百万円	9百万円	△44百万円	△82.0%

当セグメントは情報システム開発事業及び自動車整備事業を含んでおります。

(注) 1 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

2 当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、添付資料9ページ「3. 四半期連結財務諸表（4）セグメント情報等 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成し、増減比較しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は286億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億45百万円減少いたしました。流動資産は157億92百万円となり、4億84百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加5億22百万円、期末取引波動に伴う受取手形及び売掛金の減少8億84百万円、繰延税金資産の減少1億59百万円等であります。また、固定資産は128億49百万円となり、ソフトウェア開発に係る増加があるものの減価償却による減少により、61百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は132億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億48百万円減少いたしました。流動負債は97億98百万円となり、5億29百万円減少いたしました。この主な要因は、未払費用の増加6億6百万円、支払手形及び買掛金の減少5億16百万円、未払法人税等の減少5億27百万円等であります。また、固定負債は34億80百万円となり、1億18百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、153億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億2百万円増加いたしました。この主な要因は、当四半期純利益による増加5億28百万円、剰余金の配当による減少4億35百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月8日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,139千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	843,829	1,366,019
受取手形及び売掛金	14,722,154	13,837,727
リース投資資産	2,629	2,644
商品	8,272	7,834
仕掛品	3,354	493
貯蔵品	11,593	9,937
前払費用	284,873	358,513
繰延税金資産	228,618	69,473
その他	183,106	150,607
貸倒引当金	△11,193	△10,595
流動資産合計	16,277,238	15,792,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,990,911	7,001,979
減価償却累計額	△2,758,264	△2,811,620
建物及び構築物(純額)	4,232,646	4,190,358
機械装置及び運搬具	2,585,269	2,500,790
減価償却累計額	△2,096,507	△2,020,163
機械装置及び運搬具(純額)	488,762	480,627
土地	2,879,360	2,879,360
リース資産	2,926,662	2,837,561
減価償却累計額	△727,981	△728,991
リース資産(純額)	2,198,680	2,108,569
その他	493,292	499,826
減価償却累計額	△319,406	△329,643
その他(純額)	173,885	170,183
有形固定資産合計	9,973,335	9,829,100
無形固定資産		
のれん	160,738	143,707
リース資産	20,513	18,545
その他	576,846	681,403
無形固定資産合計	758,099	843,655
投資その他の資産		
投資有価証券	458,520	464,424
長期貸付金	480	300
長期前払費用	928	707
繰延税金資産	245,117	255,208
差入保証金	1,266,567	1,249,657
その他	223,335	223,525
貸倒引当金	△15,597	△16,954
投資その他の資産合計	2,179,351	2,176,868
固定資産合計	12,910,785	12,849,624
資産合計	29,188,024	28,642,279

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,022,307	5,505,693
短期借入金	1,275,080	1,275,080
リース債務	403,515	372,433
未払金	262,677	315,647
未払費用	770,056	1,376,874
未払法人税等	713,383	186,283
未払消費税等	138,709	236,645
賞与引当金	369,460	113,170
役員賞与引当金	33,520	8,850
その他	338,892	407,615
流動負債合計	10,327,601	9,798,292
固定負債		
長期借入金	524,149	455,379
リース債務	2,066,472	2,012,526
再評価に係る繰延税金負債	49,009	49,009
退職給付引当金	192,803	198,287
資産除去債務	332,140	341,534
長期未払金	108,738	108,738
その他	326,303	315,254
固定負債合計	3,599,616	3,480,730
負債合計	13,927,218	13,279,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	13,875,316	13,968,939
自己株式	△1,019,323	△1,019,448
株主資本合計	15,166,345	15,259,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	970	6,624
土地再評価差額金	89,710	89,710
為替換算調整勘定	△1,630	△767
その他の包括利益累計額合計	89,050	95,566
少数株主持分	5,411	7,845
純資産合計	15,260,806	15,363,256
負債純資産合計	29,188,024	28,642,279

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	19,058,174	21,435,420
売上原価	17,647,267	20,011,719
売上総利益	1,410,907	1,423,701
販売費及び一般管理費	392,724	452,692
営業利益	1,018,183	971,008
営業外収益		
受取利息	6	17
受取配当金	11,111	7,962
消費税等免除益	54,124	—
その他	11,865	4,131
営業外収益合計	77,107	12,111
営業外費用		
支払利息	15,893	45,338
持分法による投資損失	893	—
和解金	—	15,649
その他	4,818	1,532
営業外費用合計	21,606	62,520
経常利益	1,073,684	920,598
特別利益		
固定資産売却益	181	14,657
特別利益合計	181	14,657
特別損失		
固定資産売却損	696	—
固定資産廃棄損	258	4,809
投資有価証券評価損	—	3,143
災害による損失	5,970	—
特別損失合計	6,925	7,952
税金等調整前四半期純利益	1,066,940	927,303
法人税、住民税及び事業税	287,955	250,856
法人税等調整額	177,704	145,965
法人税等合計	465,659	396,821
少数株主損益調整前四半期純利益	601,281	530,482
少数株主利益	1,010	1,537
四半期純利益	600,271	528,945
少数株主利益	1,010	1,537
少数株主損益調整前四半期純利益	601,281	530,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,045	5,653
為替換算調整勘定	△162	1,759
その他の包括利益合計	△19,208	7,413
四半期包括利益	582,072	537,895
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,145	535,461
少数株主に係る四半期包括利益	927	2,434

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ロジスティクス スマネジメント 事業	物流情報サー ビス事業	インダストリ アルサポート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,717,642	10,189,046	385,197	18,291,885	766,289	19,058,174
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,896	19,240	43,697	68,835	199,445	268,280
計	7,723,539	10,208,286	428,894	18,360,720	965,735	19,326,455
セグメント利益	602,160	354,435	28,680	985,276	54,392	1,039,668

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ロジスティクス スマネジメント 事業	物流情報サー ビス事業	インダストリ アルサポート 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,686,114	11,631,405	365,015	20,682,535	752,885	21,435,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,850	17,324	27,657	51,831	155,721	207,553
計	8,692,964	11,648,730	392,672	20,734,367	908,607	21,642,974
セグメント利益	581,602	400,732	475	982,810	9,808	992,618

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	985,276
「その他」の区分の利益	54,392
セグメント間取引消去	△21,485
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,018,183

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	982,810
「その他」の区分の利益	9,808
セグメント間取引消去	△21,610
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	971,008

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、平成27年3月期を最終年度とする「中期経営計画」の遂行と、同計画における今後の主要3セグメントの目標達成に向けた経営管理の区分変更に伴い、以下のとおり報告セグメント区分を変更しております。

従来の「ロジスティクスマネジメント事業」と「貨物運送事業」を、一貫した物流サービスの提供を行うことを目的に集約し、「ロジスティクスマネジメント事業」として区分しております。

従来の「IT・アウトソーシング事業」「その他」のうち、生産請負事業を「インダストリアルサポート事業」として区分し、それ以外の事業を「その他」に区分しております。

なお「物流情報サービス事業」については、変更はありません。

以上の変更により、前第1四半期連結累計期間に係るセグメントの数値に関する情報は、変更後の区分方法により作成しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ロジスティクスマネジメント事業」のセグメント利益が1,009千円増加し、「物流情報サービス事業」のセグメント利益が46千円増加し、「その他」のセグメント利益が9千円増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。